

施策評価表

1次評価日(課長等) 2年 7月 27日

2次評価日(部長等) 2年 7月 30日

1 施策の概要

施策名	商業・サービスの振興	コード	7-2
この施策の主な内容	商業の活性化実現、サービス業の振興、創業者育成支援、商業・サービス業の経営基盤充実		
第5次総合計画におけるこの施策の目的			
担当部課	部 産業振興部	課等 商業観光課	作成者 今井 康貴

●施策の実施内容(D0)

2 施策指標の達成状況

*第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 年間販売額	億円			1,111		0.0%		1,147
指標説明	経済センサス等による卸売業・小売業の年間商品販売額合計							
② 支援による創業者数	件(累計)			14	14	100.0%	13	65
指標説明	商業等振興補助金による創業者支援数							
③ サービス業の事業所数	店舗	-	-			-		
指標説明	平成28年度から平成30年度調査実績なし							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位:千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	258,449	271,204	0	0
人件費	27,120	27,120	0	0
合計コスト	285,569	298,324	0	0

●施策の評価(CHECK)

4 施策の現状評価

*元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調/不調の判断

大型商業施設の出店など商業環境が大きく変わる中で、空き店舗への出店改修費や家賃の助成により10件の新規出店があり空き店舗の解消が図られた。

一方で、既存商業者には経営者の高齢化や後継者問題があり、個店の魅力づくりや商業組織の強化が進まない状況にあった。しかし、平成28年度に出店した大型商業施設に集客力があることから、周辺商業会との共存共栄を図っていくため、岡谷TMOが中心となり、イベント等の連携事業を中心市街地で実施し、徐々にではあるが、一部の商業者の中に積極的に取り組む機運が高まりつつある。

製造業を中心に発展してきた歴史から、産業全体に占めるサービス業の割合が低い。商業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、サービス業の育成が課題のひとつになっている。社会・生活・文化の多様化から、新たなサービス業が発展する可能性も大きいですが、少子化によりサービス業の担い手となる若者が減少傾向にあることは懸念される。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み/弱みとなる要因

岡谷市の強み	商工会議所と連携した岡谷TMOによる中心市街地活性化とコンパクトな街の利便性がある。製糸業から精密機械工業が発展した歴史のなかで、関連する産業が生まれてきた経緯がある。コンパクトに生活要素が市街地に集中する立地からも新たなサービス業を展開する素地がある。
岡谷市の弱み	経営者の高齢化と後継者問題から事業継承が難しくなっている。ものづくりの歴史が古く、人に対するサービスやおもてなしの気風が醸成されていない。商業会組織や岡谷TMOも課題を抱え、新たな創業者を受入れ育成する体制が整っていない。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	まちなか観光の推進や大型店との連携による商業イベントの人出により、新たな誘客による商業への波及効果が期待できる。
不利に働くもの	経営者の高齢化、後継者不在などの現状から、空き店舗等が増えることが予測される。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野=優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
* 見直しを行う分野 =優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	大型商業施設に集客力があることから、消費者の皆様にも、市内商店・商店街へ足を延ばしていただくためのイベントやPR等の企画実施。また、意欲的な若手経営者が店を展開し継続出来る環境づくりが必要であり、魅力ある店舗づくりと商店街の組織も含めた活性化を図る。商業活性化計画に基づく施策の展開、支援を検討する。
見直しを行う分野	商業振興に活かせるソフト事業を中心とする施策の検討を、岡谷商工会議所などと連携して行う。

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			妥当性	方向性	優先度		
					指標名	単位	直接事業費				人件費	
							29年度				29年度	
							30年度				30年度	
元年度	元年度	元年度										
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)										
1	公共施設	なし	なし	イルフプラザアミューズメント施設管理事業	ミーティングルーム稼働率	%	15.9	7,617	3,280			
							15.9	7,981	3,280			
2	公共施設	なし	なし	中央町市営駐車場管理事業	施設稼働率	%	100.0	26,669	3,440			
							100.0	27,334	3,440			
3	公共施設	なし	なし	イルフプラザ管理事業	施設稼働率	%	100.0	133,097	5,520			
							100.0	141,827	5,520			
4	公共施設	なし	なし	ラオカヤ施設管理事業	施設稼働率	%	100.0	55,254	6,080			
							100.0	58,581	6,080			
5	一般	なし	なし	商業振興事業	補助金利用店舗数	店	20	31,459	7,200			
							23	31,089	7,200			
6	一般	あり	なし	中心市街地活性化事業(岡谷TMO運営事業負担金)	まちゼミ参加店舗数	店	26	4,353	1,600			
							28	4,392	1,600			
7												
8												